

年 頭 所 感

～ 「地域に根差した活力ある医師会」を目指して～



会長 宮城 信雄

新年明けましておめでとうございます。

大量破壊兵器を取り除くとの大義名分で始まったイラク戦争も誤った情報操作によるものであり、イラク国民に民主主義をもたらすどころか内戦の混乱だけをもたらしてしまったようです。北朝鮮によるミサイル発射と核実験は「日本にとっての安全保障」について再論議が迫られています。

昨年診療報酬3.16%の医療保険始まって以来最大のマイナス改定がなされました。介護報酬との同時改定であり、医療制度や介護保険制度の大きな流れが見えてきました。療養病床を持つ病院は二桁の大幅な減収となっています。昨年10月から実施された療養病床のホテルコスト、食費の自己負担化は患者に多大な負担をかけ、医療区分の導入は医療区分1の患者は病院から退院させざるを得ない状況となっています。7対1看護の導入や施設基準としての在院日数の短縮は一般病棟にも多大な影響を与えています。都市部の大学病院等の看護師の引き抜きが起り、地方の医療提供体制に変化が起りつつあります。6月には医療関連法案が国会で成立しました。日本の医療制度に重大な影響を与えるにもかかわらず十分論議もされずに通過してしまいました。4月に植松治雄執行部に代わり選出された日本医師会唐澤祥人執行部は21項目の付帯決議をつけることに成功はしましたが国民医療に混乱をもたらさないように政省令で担保を取るための運動を継続していく必要があると考えます。

聖域なき構造改革を掲げ、「命」も例外でないと世界に誇れる日本の医療制度に切り込んできた小泉総理に代わり「美しい国、日本」を創るとして安倍総理が誕生しました。しかし、安倍新総理も小泉「改革」を引き継ぐと明言され

ており、これ以上医療制度が後退しないように注視していかなければなりません。

全国から注目されていた沖縄県知事に稲嶺県政を引継ぎ発展させるとした仲井真弘多氏が沖縄県医師連盟をはじめ医療14団体等の推薦を受けて当選しました。仲井真氏は、長寿世界一復活プロジェクトの実施や出産子育て支援、ドクターヘリ導入等を公約に掲げると共に、医療政策を円滑に運用すべく医療政策参与の配置を約束しています。沖縄県医師会としても、力がありその職責に相応しい医療政策参与を推薦し、仲井真県政と更なる連携を図り保健・医療・福祉の分野で協力をしながら、「健康福祉立県」を目指していきたくと考えております。

永年の懸案事項であった「県医師会館建設」も、本会所有地と南風原町新川の県有地の等価交換が具体的作業に入り、実現の見通しが出てきました。本会として「会館建設検討委員会」を立ち上げ設計の段階に入っています。まだまだ多くの解決しなければならない課題がありますが、夏までには着工して行きたいと思っております。会員の皆様方のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

「地域に根差した活力ある医師会」を目指して昨年4月に発足した私共新執行部も会員皆様のおかげをもちまして何とか職責をまっとうしてきております。地区医師会の活発な活動が県医師会の活力の源であり、地区医師会を支えるのは医師会の最小単位の各班の活動です。定期的に会長会議を引き続き開催するとともに、地区医師会、各班訪問を計画したいと考えております。

平成19年が会員の皆様にとって明るい希望に満ち溢れた1年になりますように祈念して年頭の挨拶と致します。

年 頭 所 感



日本医師会会長 唐澤 祥人

明けましておめでとうございます。会員各位には健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。昨年4月以来、日本医師会の運営を担当させていただいておりますが、温かいご支援とご理解を賜り、衷心より御礼申し上げます。

昨年は年初より政府の進める、まさに財政優先の医療制度改革へ様々な形で対峙することに始まりました。これまでにない厳しい診療報酬減額改定、そしてその後の医療制度改革関連法案は多くの問題点を残しながらも、21項目の付帯決議が採択されました。

わが国の医療は、OECD加盟30か国中において17番目の低い医療費にて維持されている一方、WHOや諸外国からは優れた医療制度として高く評価されています。数年来の医療費削減策により、全国各地域の小児医療・産科医療や、救急医療体制に大きな影響が出ております。医療機関には経費節減を強い、病床削減を余儀なくされる状況のなかで、専門医療の中核的担い手である勤務医の負担が増大しております。早急な対応策を打たなければ、国民医療の崩壊につながります。国民の期待に応える地域医療提供体制の構築のためには、各医療機関の医療機能連携を一層活性化することにより、勤務医の救急・外来医療の負担と事務量を軽減し、本来の医療機能が発揮できる体制を築くことが必要です。

地域医療のデータベースと現況の把握により、信頼できる将来推計に基づいた地域医療提供体制の総合的構想とその実現への早急な戦略構築が可能になります。団塊の世代が高齢社会の中

核に据わるまでに、健康寿命延伸策と共に要介護高齢者のための介護と医療の提供基盤の整備など、地域医療には多くの課題を達成することが求められます。このような体制整備を進めるためにも、正確な予測に基づき、医師・看護師など専門職の人材確保、さらには必要な施設の需給策の検討がなされなければなりません。

わが国の優れた科学技術や情報技術などによる先進医療、創薬の開発、人材育成など医療を発展させるためのシステムは、他の先進諸国に伍して大きな国益につながることを期待される生産性の高い分野であります。すなわち、今日までこの体制を支えてきた国民皆保険制度は、全ての国民がいかなる高度な医療をも普遍平等に受けることができる人間の安全保障制度であり、わが国の財として大きなストックを発生させる価値の高いものであるとともに、1人ひとりの国民にとっては安心確保への健康投資システムでもあります。

このような観点に立てば、社会保障制度の根幹にある国民医療の確保には、医療の理念を戴した信頼できる地域医療提供体制と、国民皆保険制度を堅持することが不可欠です。また、日本の医療の未来への展望と明確なビジョンを描くためにも中長期的なグランドデザインを提言すべきであると考えております。そして、その構想を実現する有効な戦略、すなわちアクションプランを実行し、国民の福祉向上に貢献したいと考えております。

あらためて、会員各位にとりまして、本年が安寧で、一層の躍進の年でありますよう、ご祈念申し上げます、年頭のご挨拶といたします。